

一般会計等貸借対照表
(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	4,896,629	固定負債	654,616
有形固定資産	3,817,418	地方債等	654,616
事業用資産	3,381,330	長期未払金	—
土地	209,596	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	3,848,889	その他	—
建物減価償却累計額	△1,847,429	流動負債	57,486
工作物	1,122,678	1年内償還予定地方債等	53,229
工作物減価償却累計額	△1,428	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	4,257
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	712,102
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	49,024	固定資産等形成分	6,103,037
インフラ資産	305,383	余剰分(不足分)	△644,244
土地	3,835		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	328,455		
工作物減価償却累計額	△54,693		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	27,785		
物品	143,891		
物品減価償却累計額	△13,186		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	1,079,211		
投資及び出資金	2,130		
有価証券	130		
出資金	2,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,105		
長期貸付金	9,693		
基金	1,065,299		
減債基金	—		
その他	1,065,299		
その他	—		
徴収不能引当金	△15		
流動資産	1,274,265		
現金預金	65,419		
未収金	2,487		
短期貸付金	4,538		
基金	1,201,870		
財政調整基金	1,181,151		
減債基金	20,719		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△49		
資産合計	6,170,895	純資産合計	5,458,793
		負債・純資産合計	6,170,895

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	788,403
業務費用	657,421
人件費	187,510
職員給与費	153,645
賞与等引当金繰入額	4,257
退職手当引当金繰入額	—
その他	29,608
物件費等	462,279
物件費	317,273
維持補修費	34,005
減価償却費	111,001
その他	—
その他の業務費用	7,632
支払利息	4,237
徴収不能引当金繰入額	64
その他	3,331
移転費用	130,983
補助金等	82,378
社会保障給付	10,908
他会計への繰出金	37,498
その他	199
経常収益	148,810
使用料及び手数料	17,520
その他	131,290
純経常行政コスト	639,593
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	639,593

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	4,988,305	5,648,088	△659,783
純行政コスト（△）	△639,593	—	△639,593
財源	1,110,264	—	1,110,264
税収等	455,207	—	455,207
国県等補助金	655,057	—	655,057
本年度差額	470,671	—	470,671
固定資産等の変動（内部変動）	—	455,108	△455,108
有形固定資産等の増加	—	405,894	△405,894
有形固定資産等の減少	—	△111,001	111,001
貸付金・基金等の増加	—	439,980	△439,980
貸付金・基金等の減少	—	△279,765	279,765
資産評価差額	11	11	—
無償所管替等	△169	△169	—
その他	△24	—	△24
本年度純資産変動額	470,488	454,949	15,539
本年度末純資産残高	5,458,793	6,103,037	△644,244

一般会計等資金収支計算書

自平成30年04月01日

至平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	683,204
業務費用支出	552,221
人件費支出	193,455
物件費等支出	351,278
支払利息支出	4,237
その他の支出	3,251
移転費用支出	130,983
補助金等支出	82,378
社会保障給付支出	10,908
他会計への繰出支出	37,498
その他の支出	199
業務収入	894,523
税込等収入	351,112
国県等補助金収入	400,224
使用料及び手数料収入	17,520
その他の収入	125,667
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	103,611
業務活動収支	314,931
【投資活動収支】	—
投資活動支出	840,060
公共施設等整備費支出	405,894
基金積立金支出	434,166
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	532,355
国県等補助金収入	254,833
基金取崩収入	277,000
貸付金元金回収収入	522
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△307,705
【財務活動収支】	—
財務活動支出	42,646
地方債等償還支出	42,646
その他の支出	—
財務活動収入	12,000
地方債等発行収入	12,000
その他の収入	—
財務活動収支	△30,646
本年度資金収支額	△23,420
前年度末資金残高	88,839
本年度末資金残高	65,419
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	65,419

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 15 年～50 年

イ 工作物 10 年～60 年

ウ 物品 5 年～15 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

航路事業特別会計

産業センター運営事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	2.4%
将来負担比率	- %

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 568,354 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	360,114 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,380 千円
将来負担額	766,444 千円
充当可能基金額	2,253,048 千円
特定財源見込額	13,462 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	568,354 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 168,629 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,590,235 千円	1,525,527 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	71,090 千円	70,378 千円
繰越金に伴う差額	△88,815 千円	—
相殺消去	△30,020 千円	△30,020 千円
前年度残高の調整	—	24 千円
端数整理の調整	△1 千円	—
資金収支計算書	1,542,489 千円	1,565,909 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支 314,931 千円

投資活動収入の国県等補助金収入	254,833	千円
未収債権等の増減額	17,910	千円
減価償却費	△111,001	千円
退職手当引当金の増減額	-	千円
賞与引当金の増減額	△5,945	千円
徴収不能引当金の増減額	△57	千円
固定資産除売却損益	-	千円
純資産変動計算書の本年度差額	470,671	千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は100,000千円です。